



## 平成 28 年熊本地震 益城町の対応

熊本県益城町総務課

### 1 はじめに

本年 4 月に発生した熊本地震におきましては、震災直後から、自衛隊や消防、警察をはじめ、国、県、全国自治体からの応援や全国のあらゆる団体・機関、そして、多くの方々からご支援をいただきましたことに、心から感謝を申し上げます。本稿では、平成 28 年熊本地震に対する益城町の対応等についてご説明します。

### 2 熊本地震による益城町の被害状況

4 月 14 日夜の前震、16 日未明の本震と 2 度にわたり震度 7 を観測した本町では、20 名を超える尊い命が失われ、住家も 9 月 27 日現在で全壊 3,343 棟、半壊 3,350 棟、一部損壊 4,382 棟と町内全域にわたり甚大な被害を受けました。避難者数は、本震の翌日朝の時点で最大となり、車中泊も含めて 16,050 人に達しました。



熊本地震による益城町の被害状況

### 3 熊本地震への益城町の対応

#### (1) 震災直後の対応

4 月 14 日の前震後、多くの職員が役場

にかけつけましたが、役場庁舎は、物が散乱し、停電により電源や通信機器が使えない状態であったため、役場庁舎の南側駐車場にホワイトボードや長机、投光器などを運び出し、現地対策本部を設置するとともに、電源や通信機器が使用可能な町保健福祉センターに災害対策本部を設置しました。震災直後の町の主な震災対応は次のとおりです。

- ・被害状況等の情報収集
- ・熊本県を通して自衛隊に出動要請
- ・自衛隊、消防、警察との連携調整
- ・移動用電源車の出動要請
- ・避難所の開設と職員の配置
- ・毛布・水・食料等の支援依頼と配布
- ・警察に交通規制依頼
- ・消防団に道路陥没等による道路封鎖依頼

本震後は、役場庁舎は倒壊の危険性が高まり立入禁止となりました。そのため、通常の役場機能は停止し、道路や上下水道等ライフラインの復旧を担当する職員以外は、災害対策本部業務と避難所運営しかできない状態でした。

#### (2) プロジェクトチームの設置

地震発生後 10 日を過ぎたころから、地震発生後の混乱期から、復旧・復興に向けた準備を始める段階に移行していきました。

4 月 25 日に直面する緊急課題に対応するため、次の 4 つのプロジェクトチームを立ち上げました。

- ①避難所の環境改善や医療・福祉面のサポートを図るための「避難所対策チーム」

- ② 応急仮設住宅の建設場所選定やみなし  
応急仮設住宅、応急修理などの住まい  
支援を行う「住まい支援チーム」
- ③ 被害家屋認定調査及びり災証明の発行  
などを行う「り災証明チーム」
- ④ 役場庁舎が被災し使用不能の状況の中  
で、役場の通常業務を再開していくた  
めの「役場機能再建チーム」

この4つのプロジェクトチームを中心として、国、熊本県及び他自治体などからの応援職員と連携を図りながら、直面する緊急課題に取り組んでいきました。

#### 4 熊本地震からの復旧・復興

##### (1) 益城町震災復興基本方針の策定

7月6日、熊本地震からの復興に向けて、今後のまちづくりの基本的な姿勢や取組の方向性を示す益城町震災復興基本方針を策定しました。この方針に基づき復興に向けた総合的な計画として益城町復興計画を年内に策定する予定です。

##### (2) 応急仮設住宅の整備

応急仮設住宅は5月6日から建設に着手し、6月14日から順次入居を開始しています。最終的には、仮設団地17か所に1,556戸を建設し、入居の完了は10月中旬を目途としています。



応急仮設住宅の整備

##### (3) 倒壊家屋等の公費解体撤去

り災証明で半壊以上と判定された家屋等について、7月7日から町による解体・撤去を開始しました。約3,000棟の家屋等の撤去を見込んでおり、平成30年3月までに終了する予定です。



倒壊家屋等の解体撤去

#### 5 おわりに

熊本地震から5か月が経過し、災害応急対応も概ね完了しつつあり、一步一步ではありますが復興に向けて歩み始めています。今後、熊本地震の対応等についてしっかり検証を行い、地域防災計画の見直しや災害に強いまちづくりに活かしていきたいと思えます。

